

# ドロップ・サイト・デイリー、3月23日：トランプ氏、イランの発電所への攻撃を撤回；イスラエルの入植者がヨルダン川西岸の村々を焼き討ち；東ダルフールの病院襲撃で数十人が死亡

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イラン戦争

**\*トランプ大統領、イランのエネルギー・インフラ攻撃脅迫を撤回：**3月23日、トランプ米大統領はイランのエネルギー・インフラを攻撃するという脅迫を撤回した。

・3月21日、トランプは、イランが48時間以内にホルムズ海峡を開放しなければ、イランの発電所すべてを攻撃し破壊する、手始めは国内最大発電所だと威嚇した。それに対しイランは、米国が脅迫を実行に移したら、中東全域の発電所や重要インフラを報復攻撃し、「ペルシア湾全域」に機雷を敷設するという声明をだした。

・23日、トランプはSNSへの[投稿](#)で、この2日間、米国とイランは「中東における両国の敵対関係を完全かつ全面的に解決する方向にむけて、大変良好で生産的な協議を行った」と述べ、この協議は「今週も継続される。この協議の深く、詳細で、建設的な雰囲気とトーンに基づき、私は国防省に対し、進行中の協議の成功を条件にして、イランの発電所及びエネルギー・インフラへのあらゆる攻撃を5日間延期するように指示したと、すべて大文字で記した。

・イラン国営メディアは、ホワイトハウスと直接または間接的協議があったというトランプの主張を否定し、トランプがイランの報復を恐れて譲歩したのだと報道した。イラン外務省は週末、ホルムズ海峡の安全の回復には米・イスラエルの「軍事侵略の終結」とイランの「正当な利益」の全面的尊重が必要だという声明を出した。

**\*米・イスラエル軍、イラン攻撃：**23日イスラエルはテヘランへの新たな攻撃を行い、公的インフラを標的とした「大規模攻撃の波」を開始したと発表した。米・イスラエルのイラン攻撃は4週目に突入した。

・ファルス通信によると、23日タブリーズで、2件の空爆で6人が死亡した。そのうち4人はマルズダラン地区の住宅への空爆で、2人はラベ・ラシディにある公園への空爆で死亡した。また、バンダルアッバス市のラジオ局への米・イスラエル軍の攻撃で1人が死亡した。

・22日タブリーズの住宅ビルへの爆撃で死亡した子ども2人の遺体を救急隊が瓦礫の中から回収した。救急隊が生存者を求めて爆撃で崩壊した建物の中を捜索している動画が公開されている。

・21日、イラン西部にある、イランのF-5戦闘機の拠点のイラン革命防衛隊のデズフル空軍基地へ複数回の[空爆](#)があった。

**\*イランの死者、1500人を超えた：**21日、イラン保健省は、戦争開始以来の死者数が1500人を超えたと発表した。

**\*IEA 事務局長、エネルギー危機を警告：**国際エネルギー機関（IEA）のファティ・ビロル事務局長は23日、米・イスラエルのイラン戦争が引き起こした世界的なエネルギー危機は、1970年代の2回のオイル・ショックとロシアのウクライナ侵攻の影響を合わせた規模に匹敵すると述べた。「このまま事態が継続すれば、この危機が逃れられる国はどこにもないだろう」と、彼はキャンベラのオーストラリア・ナショナル・プレスクラブで語った。

**\*米・イスラエル軍、ナタンツ核施設を攻撃：**イラン原子力庁によると、米・イスラエル軍は21日、イランの主要核施設の一つであるナタンツのウラン濃縮施設を[攻撃](#)した。当局は、放射性物質の漏洩はなく、近隣住民への放射能被害の危険はないと報告している。今回の攻撃はイランの核インフラへの攻撃のエスカレートの一環で、国際原子力機関（IAEA）とロシアが非難した。

**\*イランのミサイル、イスラエル南部の核施設付近に着弾：**21日、イランの弾道ミサイルがイスラエル南部の、イスラエルの主要核施設があるディモナ地域を攻撃した。また、別のミサイルが近くの砂漠の町アラドの住宅を直撃した。この2つのミサイル攻撃で180人以上が負傷した。

**\*イラン、インド洋のディエゴ・ガルシア島の米英共同基地へのミサイル攻撃はしていないと否定声明：**イスラエルはイランがディエゴ・ガルシア島の米英共同基地にむけてミサイルを発射したと主張しているが、イラン政府はアル・ジャジーラの[取材](#)で、ミサイル攻撃をしていないと言った。また、同基地は19日と20日にもミサイル攻撃があったが、イランは

攻撃もしていないし関与もしていないと否定した<sup>1</sup>。基地に向けて発射された弾道ミサイル2発は、一発は迎撃され、一発は届かなかった。NATOのマルク・ルッテ事務総長も、ディエゴ・ガルシア島に発射されたミサイルがイランのミサイルであるというイスラエルの評価をNATOは「確認できない」と述べた。しかし、ルッテ事務総長はイラン戦争を必要な戦争と擁護し、米国民にトランプ支持を呼びかけ、「世界を安全にする」トランプの努力を国民が支持することを期待していると述べた。

**\*湾岸地域でミサイル迎撃：**サウジアラビアは22日、リヤドを標的にしたミサイルを撃墜したと発表した。別のミサイルは「人が住んでいない地帯」に着弾した。アラブ首長国連邦は、アブ・ダビのアッザフラ空軍基地付近で弾道ミサイルを撃墜したと発表した。ミサイルの破片の落下で1人が負傷した。

**\*湾岸諸国、戦争への対応をエスカレート：**アラブ首長国連邦のアブドゥラ・ビン・ザイド皇太子は22日、イランをテロリストと呼んで、「我々はテロリストの脅迫に屈しない」と言った。イスラエル・タイムズがアラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン、カタールの高官らへのインタビューで、これらの国々はイランの軍事力が決定的に弱まるまで戦争を継続するように米・イスラエルに働きかけており、今戦争を終結することは「戦略的大惨事」となると警告していると語った。23日、カタール外務省は、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、エジプトの外相との電話会談をした後に声明を出し、「いかなるエスカレーション行為も直ちに停止し、対話を再開するための共同努力」を強調した。

**\*サウジアラビア、イランの駐在武官を追放：**サウジアラビアは21日、イランの駐在武官、副武官、および大使館員3人を、ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）と宣言し、24時間以内に国外退去するように命じた。

**\*米国、湾岸諸国に230億ドル相当の武器売却を承認：**ウォールストリート・ジャーナル紙によると、トランプ政府は議会の承認なしに、アラブ首長国連邦、クウェート、ヨルダンへ約230億ドル相当の武器売却を承認した。防空システム、弾薬、レーダー機器を3カ国に160億ドル以上で販売、さらにアラブ首長国連邦には70億ドル相当の武器である。外国への武器販売に関しては、普通議会在30日間審査する習わしだが、国務省はそれを回避する緊急免除措置を発令した。

**\*各国がホルムズ海峡封鎖の解決に奔走：**アラブ首長国連邦、英国、フランス、ドイツ、日本など22カ国の首脳が21日、船舶のホルムズ海峡航行の保護、世界経済への影響を最小限に抑えるための共同措置を準備していると述べた。現在それを「準備計画している」こと、国際エネルギー機関（IEA）の戦略的石油備蓄放出決定に賛同すると発表しただけで、水路再開に向けた具体的計画を何も言っておらず、その計画は戦争中に実施するのか戦争終了後に実施するのかも明確にしていな<sup>2</sup>。イランの国連国際海事機関（IMO）代表のアリ・ムサヴィは22日、大方の船舶に対して水路を開いているが、安全航行するためにはイラン当局と調整する必要がある。イランが徹底的と見做す国々に関係する船舶は航行を制限すると、改めて強調した。アナドル通信によると、ホルムズ海峡の混乱により、湾岸諸国は1日23億ドル以上の損失を被っており、原油輸出力は日糧約2510万バレルから970万バレルへと約60%も減少している。

**\*アジア諸国の原油危機への対応：**ロイター通信によると、米国がすでに海上にあるイラン産原油に対する禁輸制裁を30日間解除するというエネルギー危機対応を採ったために、アジアの精油会社はイラン産原油購入を検討し始めた。現在、最大1億7000万バレルのイラン産原油が海上に滞留しており、これの流通が短期的救済になるけれど、業者は銀行規制や米国の制裁措置の影響で取引が遅延する心配をしている。特にインドは、イラン産原油へのアクセス改善を目指して、イランと米国の両政府と協議をしている。イランのアッバス・アラグチ外相がイランへの攻撃に関与していない国々の船舶の「安全な航行」を約束したにもかかわらず、日本政府は21日、ホルムズ海峡通行を求める直接交渉をイランと行わないと発表した。日本の茂木敏充外相は、代わりに米国やヨーロッパの同盟諸国と海上安全保障に関して連携していくと述べた。日本は原油輸入の約93%を中東に依存しており、エネルギー市場は非常に脆弱な状態にある<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> イスラエルは、イランがディエゴ・ガルシアを攻撃したばかりか、ロンドン、パリ、ベルリンに到達できるミサイルを保有していると言った。これに対し英国は「イランが英国を標的にしているとは思わない。仮にそうしようとしても、可能だとも思っていない」と言った。

<sup>2</sup> 米・イスラエルの戦争開始が原因で生じたことだから、米国とイスラエルの攻撃停止を働きかけ原因を除去するのが単純で明白な解決策なのに、それを避ける。

<sup>3</sup> 前のオイル・ショック時代には、日本は親パレスチナ姿勢を建前的に採った。アラブの親日姿勢に影を差したのは、小泉政権がイラクに大老破壊兵器があるという嘘をついて、米国のイラク戦争に協力してからである。

**\*イエメンのアンサールッター、米国のホルムズ海峡への軍事的エスカレーションに警告：**イエメン国営通信社のサブ通信が報じた声明によると、アンサールッターは21日、米国の行動は紛争を拡大させるだけだと、ホルムズ海峡での軍事的エスカレーションに警鐘を鳴らし、外国軍を招き入れる地域諸国は「真っ先に敗北する」だろうと述べた。イエメンは情勢を注視しており、「傍観はしない」と述べ、紛争が拡大すれば行動するかもしれないと示唆した。

**\*米議員、イランのハルグ島占領を提案：**リンジー・グラハム上院議員（サウスカロライナ州共和党）は、「フォックス・ニュース・サンデー」に出演し、イランの石油拠点であるハルグ島を占領または封鎖することをトランプ政府に求めた。そうすれば、イランの石油収入の約90%を断ち、「戦争を終結させることができる」と主張した。「我々は第二次世界大戦で日本の硫黄島を征服した。ハルグ島でもできる」と言った。

**\*ベセント米財務長官、イランに対する石油制裁緩和という日本の「柔術」作戦を行使：**スコット・ベセント財務長官は22日、「ミート・ザ・プレス」に出演し、すでに海上にある約1億4000万バレルのイラン産原油の販売を許可するという「柔術」作戦を展開していると述べた。これは、中国は大幅な安値でイラン産原油を購入しているのを阻止し、石油の流れの監視を強化する為であると説明した。ベセント長官は、銀行制裁は依然として継続するので、イランは海上石油売却で得られる最大170億ドルを受け取れないかもしれないと付言した。

**\*IAEA事務局長、軍事攻撃ではイランの核開発計画を排除できない、交渉再開すべきだと発言：**国際原子力機関（IAEA）のラファエル・グロッシ事務局長は、22日にテレビ番組「フェース・ザ・ネーション」に出演し、米・イスラエル攻撃はイランの核開発計画を一時的に後退させるだけで、完全排除にはならず、濃縮ウランの備蓄と技術は戦争が済んでも残るだろうと警告した。彼は、ナタンズ、フォルドウ、イスファハンなどの核施設の被害は「比較的軽微」だと言った。

**\*イラン、国内のいくつかの州で「米・シオニスト」工作員容疑者を逮捕：**ファルス通信によると、イラン当局は22日、マルカジ州とゴレスターン州で25人を逮捕したと発表した。彼らはイスラエル関連ネットワークと連携し、イランの軍事情報を伝え、イランへの攻撃計画に関与したという容疑で逮捕された。当局は武器と通信装置を押収し、容疑者15人を司法当局に身柄送致したと発表した。

## レバノン

**\*死者数：**レバノン保健省によれば、3月2日以降のイスラエルのレバノン攻撃による死者は少なくとも1029人となり、負傷者は2786人となった。避難民は100万人を超えた。

**\*イスラエル軍、重要な橋を破壊：**23日、イスラエル軍はリタニ川の橋をさらに破壊した。南部のカアアアイヤト・アル・ジスル村にある橋の破壊によって、ナバティエ市と南方のアル・フジャイル渓谷地域を結ぶ重要な連絡路が遮断された。イスラエル軍はさらに22日、ティルス北部にあるカシエ橋も破壊した。この橋は南レバノンとバイルートを結ぶ重要な連絡路で、破壊によって南レバノンの大部分が他の地域から切り離された。イスラエル政府は軍に対し、ヒズボラが使用する可能性があるリタニ川の橋をすべて破壊せよと命じている。イスラエルのカッツ国防大臣は、今回の作戦には「レバノン国境沿いの村々の住宅を破壊すること」と、重要拠点を占領する地上侵攻も含まれていると言った。レバノンのジョセフ・アウン大統領は、イスラエル軍の橋爆撃を「地上侵攻の前兆」と非難した。イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務相は23日、「ガザ回廊の55%を支配しているように、レバノンでも同じような支配を確立しなければならない」と述べ、リタニ川をイスラエルとレバノンの国境としなければならないと付言した。

**\*イスラエル軍の二度目の攻撃で、救急隊員が負傷：**21日、南レバノンのデイル・アッザフラニへのイスラエル軍の攻撃に対処して救援活動をしていた複数の救急車両を攻撃し、女性2人を含む21人を負傷させた。レバノン保健省によると、同地区への二度目の攻撃でさらに9人の医療従事者と救急隊員が負傷、「間一髪で命拾った」という。保健省は、3月2日以降、イスラエル軍は少なくとも128の医療施設と救急車を標的にした攻撃を行い、少なくとも40人の医療従事者を殺害したと発表した。

**\*イスラエル軍、誤射でイスラエル国民死亡と発表：**イスラエル軍は23日、レバノン国境近くのキブツのミスガヴ・アムでイスラエル国民が1人、ヒズボラの攻撃でなく、自軍の砲撃によって死亡したと発表した。「間違った角度で、規定の手順に従わずに砲弾を発射し、その結果5発の砲弾が、敵の標的でなく、ミスガヴ・アム・キブツの屋根に着弾した」と

軍が述べた。一方、ヒズボラは22日、ミスガヴ・アムの「イスラエル軍兵士の集結地点をロケット弾で攻撃したと発表した。

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

**\*死者数：**イード祝祭日3日間で、イスラエル軍のガザ回廊攻撃で、パレスチナ人9人が死亡し（うち1人が前の攻撃で負った傷で死亡）、30人が負傷した。2023年10月7日以降の犠牲者は、死者72,263人、負傷者171,944人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦の初日である2025年10月11日以降、イスラエルはガザ回廊で少なくとも687人のパレスチナ人を殺害し、1,845人に負傷を負わせた。瓦礫の下から回収された遺体は756体となった。

**\*ガザ回廊中部でイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人警官が3人死亡：**現地からの報道によると、22日イスラエル軍がガザ回廊中部で警察車両を攻撃し、パレスチナ人警官3人が死亡し、8人が負傷した。ここ数週間、イスラエル軍はパレスチナ警察部隊を標的にして攻撃を繰り返している。イスラエルは、ガザの基本的統治を妨害し、市民的法執行機関を潰して、混乱を引き起こしている。アッシーファ病院によると、ガザ市でも攻撃があってさらに1人が死亡した。

**\*西岸地区で入植者が複数の村を焼き討ち：**21日、数十人のイスラエル人入植者が西岸地区の少なくとも15のパレスチナ人村を組織的に襲撃し、家屋や車両に放火し、住民に暴力を振るった。これは、入植者の車とパレスチナ人の車の衝突事故で入植者が死亡したことへの「報復」と報じられている。ジャールド村、ファンダクミヤ村、シラト・アド・ダール村、カリュート村などで衝突事件が発生し、パレスチナ人9人が負傷し、15人以上のパレスチナ人が逮捕されたが、暴徒の入植者は1人も逮捕されなかった。さらに22日も、暴徒化した入植者がナブルス地区の4つのパレスチナ人村を襲撃し、パレスチナ人10人が負傷した。ベザレル・スモトリッチ財務相は、交通事故で死亡した入植者の葬式の間を利用して、西岸地区への入植を妨害を排して進めようと訴え、「境界線も規制も文字通り消し去って、この土地の隅々にまで入植しよう」と言った。

## 米国ニュース

**\*運輸保安庁 (TSA)の人員不足、ICE 職人を空港へ配備：**ホワイトハウスの国境担当官トム・ホーマンは22日、国土安全保障省の一部閉鎖のために、TSAに長蛇の列が発生している事態を受け、移民税関捜査局 (ICE)の職員が主要空港に配備され、警備と混雑整理を支援すると発表された。これらの職員は別個の予算で給与が確保されており、保安検査は行わないが、出口管理などの業務を支援するという。

**\*トランプ、元FBI長官ロバート・ミュラーの死去を喜ぶ：**2016年大統領選挙でトランプとロシアの関係疑惑を捜査した元FBI長官で特別検察官のロバート・ミュラーが21日に死去したと発表されたとき、トランプは自身のTruth Socialに「ロバート・ミュラーが死んだ。よかった。死んでくれて嬉しい。もう罪のない人を傷つけることはできない」と投稿した。

**\*カリフォルニア州保安官、選挙調査で投票用紙を押収：**リバーサイド郡保安官で共和党の州知事候補者であるチャド・ビアンコは20日、2025年11月の特別選挙の投票用紙50万票以上を押収したと発表された。理由は集計の不一致があるかもしれないことの調査のためだと述べたが、選挙管理当局はこの措置に異議を唱えている。カリフォルニア州司法長官のロブ・ボンダは、これは前例のない措置で、押収を「容認できない」「選挙への不信感を不必要に煽る危険な前例になる」という声明を発した。

**\*問題の多い新規則、移民のトラック運転免許の禁止：**難民、亡命希望者、DACA（若年移民に対する国外強制退去の延期措置）対象者などを含む約20万人の移民が商用運転免許の取得または更新を禁ずる新たな連邦規則に対し、法的異議申し立てや、州政府や労働団体が反対を表明している。この政策は、主要な物流拠点で数万人の運転手を失うことになり、前々から低賃金と高い離職率で問題となっているトラック業界の慢性的な人手不足をさらに悪化させることになり、サプライチェーンの混乱と消費者コストの上昇につながる。詳しい報告は[こちら](#)から読める。

## その他の国際ニュース

\*キューバ、経済開放拡大に向けた米国との協議で賠償請求案提示：キューバのカルロス・フェルナンデス・デ・コシオ外務次官は、ドロップ・サイトのライアン・グリム記者の取材で、キューバ革命でキューバが国有化した米資産への賠償を求める米側に対し、キューバは「一括払い」の賠償合意を交渉する用意があると述べた。これは、米国による制裁解除と投資拡大に関する包括的合意への一環である。デ・コシオ次官は、この賠償合意提案には米国の譲歩を含む「包括的」合意であると説明した。国有化に関する米への賠償と同時に米からのキューバへの賠償も必要である。「キューバ国民とキューバ国は、経済封鎖、侵略、テロ、暗殺、キューバ経済に対する暴力行為で被った損害に対する賠償を要求し、要求する権利があると考えている」と、次官はドロップ・サイトに語った。グリムとホセ・ルイス・グラナドス・セハによるキューバに関する最新記事は[こちら](#)。

\*キューバで2度目の全国停電、燃料封鎖による危機の深刻化：複数の報告によると、米国の石油封鎖のために3か月以上にわたり燃料輸入が止まり、発電や基本的公共サービスが麻痺しているキューバで、今週2度目の[全国停電](#)となった。送電網不全は数百万人に影響を与え、燃料不足のために航空、ゴミ収集、日常生活が混乱している。燃料輸送が妨害でストップ、辛うじて迂回で遅延しながら僅かに入る程度で、タンカーの航行はほぼ停止している。

\*東ダルフール州の病院への攻撃で数十人が死亡、医療施設への攻撃が増加：WHOによると、20日の夜、東ダルフール州の州都ダイーンにあるアッデアイン教育病院が攻撃され、子ども13人、看護師2人、医師1人を含む少なくとも64人が死亡し、89人が負傷した。主要な医療施設が被害を受けた。この攻撃は、この紛争で医療施設を標的にした攻撃が続いていることを示すもので、WHOの報告では、過去3年間に医療施設攻撃で2,036人以上が死亡している。スーダン軍と即応支援部隊(RSF)の戦闘がこの地域で激化しているが、アッデアイン病院攻撃の実行犯はまだ分からない。

\*イラク武装勢力、米軍とNATO軍の撤退のために24時間の停戦に合意：アル・マヤディーン紙によると、イラクの抵抗勢力は22日、バグダッドのビクトリア基地からの撤退を円滑にするために、米軍とNATO軍の要請を受けて24時間停戦に合意した。停戦中は人民動員部隊の拠点に対して攻撃を行わないという条件がついている。NATOは最近の攻撃を受けたこともあって、イラク駐留部隊の人員を撤退させたことを確認した。

\*バグダッド情報機関本部が攻撃された、カタイブ・ヒズボラか：情報筋は22日、バグダッドの国家情報局本部へのドローン攻撃の容疑者は親イラン民兵組織カタイブ・ヒズボラだと述べた。この攻撃で職員1人が死亡し、通信システムが損傷した。イラク当局は実行犯を特定する捜査を続けている。ムハンマド・シア・アッスーダニ首相は攻撃を「恥ずべきテロ行為」と非難し、徹底的捜査を命じた。イラク高官は、責任追及は本当に武装勢力を統制する政治的意志にかかっていると警告している。

\*アラブ首長国連邦、スーダンの即応支援部隊(RSF)への秘密補給ルートを再構築か：ル・モンド紙の[記事](#)によると、アラブ首長国連邦はRSFへの秘密武器補給ネットワークを再編しており、リビア経由、チャド経由、そして新たにエチオピアと中央アフリカ共和国を経由するルートを開発し、これら3ルートを切り替えながらRSFに武器を送っている。そのうち主要なルートはリビアのハリファ・ハフタール将軍と繋がるリビア・ルートで、チャド・ルートは圧力と攻撃で武器供給が滞っている。

\*イスラム祝祭日イード休戦合意にもかかわらず、砲撃でアフガニスタン民間人が死亡：アフガニスタンのタリバン政権は22日、パキスタン軍の迫撃砲弾でクナール州で民間人が1人死亡、1人が負傷したと[発表](#)した。ラマダン明けの祝祭停戦合意にもかかわらず起きた攻撃である。アフガニスタン政府はまた19日にもパキスタンが停戦合意に違反して、アフガニスタン人を2人殺害したと非難した。国境を越えて激化する戦争に関するDrop Siteの報道は[こちら](#)。

\*米政府の制裁を受けている国際司法裁判所(ICC)判事、基本的サービスへのアクセスが不能と発言：ICCのフランス人判事のニコラ・ギュー判事は22日、ICCがイスラエルのネタニヤフ首相に逮捕状を出したことへの報復として米国が課した制裁のために、基本的な金融サービスやデジタル・サービスへのアクセスが不可能になったと[述べた](#)。ギュー判事は、Amazon, Airbnb, Booking.com, Expediaなどのプラットフォームが使用できなくなり、モノの配送にも支障が出ていると言った。フランス高官は、政府が制裁解除に向けて働きかけているが、反応はないと言った。

\*米・ウクライナ協議、フロリダで開催。和平の見通しは不透明：22日、米国とウクライナの高官が、ロシアとの戦争の終結に向けたフロリダ協議の2日目を[終了](#)した。ウクライナのゼレンスキー大統領は捕虜交換では進展は見られたと言

ったが、今後の具体的なことは何も言わなかった。フロリダ協議はロシア不在で行われた。米国は、ゼレンスキーが無視している選挙の実施や和平交渉の条件に関して、ウクライナ政府に圧力をかけている。

**\*米が和平交渉を主導する中、ロシアとウクライナは攻撃を応酬：**21日、当局者によると、ロシアとウクライナの攻撃で少なくとも4人が死亡した。ウクライナ南部のザポリージャへのドロー攻撃で民間人2人が死亡、ロシアのベルゴロド州への砲撃で民間人が2人死亡した。マイアミで停滞している和平交渉の打開を目指す米・ウクライナ協議が行われている最中の戦闘である。戦争は4年目に突入したが、イラン戦争で外交努力の影が薄くなった。

**\*エクアドルの指名手配犯の「麻薬テロリスト」が大統領と組織犯罪グループとの癒着を告発：**カタルーニャ州で自由の身で暮らしているギャング「ロス・ティゲロネス」のリーダー、ウィリアム・アルシバルは、[エル・ムンド紙](#)のインタビューで、ダニエル・ノボア大統領の選挙運動に資金を提供し、票集めに貢献したのに、その後見放されたと語った。彼は、2024年1月9日にテレビ局を襲撃した事件を政府が捏造して、大々的に報道して、我々への厳しい取り締まりの口実にしたと言った。この告発は、ノボア大統領一家がヨーロッパ麻薬密輸ルートに関与しているという疑惑に対する監視の目をさらに強めるものとなっている。